



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和田 健

TEL 052-682-6191

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,261	1.9	494	△27.9	603	△16.3	146	△73.9
22年3月期	30,691	△13.9	685	△28.5	720	△36.6	562	43.7

(注) 包括利益 23年3月期 △449百万円 (—%) 22年3月期 909百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.68	—	0.4	1.3	1.6
22年3月期	29.26	—	1.5	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	45,152	38,583	83.6	1,996.80
22年3月期	45,416	39,921	85.9	2,030.68

(参考) 自己資本 23年3月期 37,759百万円 22年3月期 39,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	959	△476	△904	14,866
22年3月期	3,852	△882	△405	15,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	480	85.4	1.2
23年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	475	325.5	1.2
24年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		78.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	6.7	△180	—	△180	—	△90	—	△4.71
通期	34,200	9.4	830	67.8	930	54.2	610	315.2	31.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	20,674,128 株	22年3月期	20,674,128 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,764,283 株	22年3月期	1,456,202 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	19,128,328 株	22年3月期	19,218,167 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,085	3.5	442	139.8	560	74.3	182	58.5
22年3月期	28,100	△15.8	184	△64.9	321	△39.1	115	50.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.54	—
22年3月期	5.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,023	34,227	85.5	1,810.01
22年3月期	39,962	35,029	87.7	1,822.76

(参考) 自己資本 23年3月期 34,277百万円 22年3月期 35,029百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	9.0	△200	—	△100	—	△5.23
通期	32,000	10.0	900	60.6	600	228.8	31.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4)	事業等のリスク	6
2.	企業集団の状況	7
3.	経営方針	8
(1)	会社の経営の基本方針	8
(2)	目標とする経営指標	8
(3)	長期的な経営戦略及び課題	8
(4)	会社の対処すべき課題	8
4.	連結財務諸表	9
(1)	連結貸借対照表	9
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3)	連結株主資本等変動計算書	13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)	継続企業の前提に関する注記	17
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8)	連結財務諸表に関する注記事項	22
	(連結貸借対照表関係)	22
	(連結損益計算書関係)	23
	(連結包括利益計算書関係)	23
	(連結株主資本等変動計算書関係)	24
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
	(セグメント情報等)	26
	(リース取引関係)	30
	(税効果会計関係)	31
	(有価証券関係)	33
	(退職給付関係)	34
	(1株当たり情報)	35
	(重要な後発事象)	35
	(開示の省略)	35
5.	個別財務諸表	36
(1)	貸借対照表	36
(2)	損益計算書	39
(3)	株主資本等変動計算書	41
(4)	継続企業の前提に関する注記	44
(5)	重要な会計方針	44
(6)	重要な会計方針の変更	46
(7)	個別財務諸表に関する注記事項	46
	(貸借対照表関係)	46
	(損益計算書関係)	47
	(株主資本等変動計算書関係)	47
	(リース取引関係)	48
	(有価証券関係)	49
	(税効果会計関係)	50
	(1株当たり情報)	52
6.	その他	53
(1)	役員の異動	53
(2)	その他	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益におきましては世界経済の回復や国内外の経済対策の効果により緩やかな回復基調にあるものの、失業率が高水準で推移していることや年度末に発生した東日本大震災が日本経済に与える影響は計り知れず、先行き不透明な状況となりました。

一方、世界経済は、新興市場国については内需を中心に拡大するなど順調に推移し、米国や欧州については失業率が高い水準にあるものの、各国の経済対策により、景気は緩やかな回復の動きが見られました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、日本国内の平成22年新設住宅着工戸数が前年比3.1%増の81万3千戸と2年ぶりに増加と転じ、住宅販売も増加しつつありましたが、雇用情勢や所得環境等は依然として厳しく本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は312億6千1百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。利益面につきましては、販売促進費、研究開発費等が増加した結果、営業利益は4億9千4百万円（同27.9%減）、経常利益は6億3百万円（同16.3%減）となりました。また、投資有価証券評価損の増加等の影響により当期純利益は1億4千6百万円（同73.9%減）となりました。

一方、個別の経営成績につきましては、売上高は290億8千5百万円（前期比3.5%増）、営業利益は4億4千2百万円（同139.8%増）、経常利益は5億6千万円（同74.3%増）、当期純利益は1億8千2百万円（同58.5%増）となりました。

なお、東日本大震災により東北地方及び関東地方の事業所におきましては、建物及び設備等の一部に被害がありましたものの、いずれも大事には至りませんでした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

国内の住宅市場におきましては、経済対策などが追い風となり持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境等が依然として厳しい状況であることから、低水準で推移いたしました。

当連結会計年度の日本における販売状況は、当事業年度の売上に寄与する新設共同住宅着工戸数の減少に伴い、新築マンションへの納入物件が大幅に減少いたしました。一方、集合リニューアル市場におきまして大手のマンション管理会社や特定の大型物件等への的を絞った営業活動を積極的に行ってまいりました。その結果、テレビインターホン機器につきましては、売上高は169億2千7百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

ケアインターホン機器につきましては、国が進める介護基盤の緊急整備事業が推進された結果、グループホーム等の高齢者施設への納入件数が増加いたしました。また、リニューアル市場において、構内電話機と連動したPHS対応ナースコールや、電子カルテ・生体モニターに連動したPCナースコール等の多様な提案を実施してまいりました。その結果、売上高は39億5千9百万円（同31.0%増）となりました。

これらの結果、日本の売上高は290億8千5百万円（同3.5%増）、営業利益は4億4千2百万円（同139.8%増）となりました。

② 米国

米国におきましては、セキュリティニーズに対応した“AXシステム”やカラーテレビドアホンである“JKシリーズ”の販売を積極的に行った結果、現地通貨ベースでは売上を伸ばすことができたものの、為替の影響により、売上高は31億6百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益は7千4百万円（同32.5%減）となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、集合住宅向け“GHシステム”と戸建住宅向け“JKシリーズ”の販売が順調に推移し、売上は現地通貨ベースでは伸ばすことができたものの、円換算した結果、売上高は24億8千8百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は1億7百万円（同1.1%増）となりました。

④ タイ

タイにおきましては、日本への売上が減少したことで為替の影響により、売上高は53億1百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業損失は1億7千5百万円（前連結会計年度は営業利益1千8百万円）となりました。

⑤ その他

香港におきましては、日本とタイへの売上が増加しました。また、ベトナムにおきましては、昨今の業績状況等を勘案し、稼動を当面の間、延期しております。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は4億9千7百万円（前連結会計年度比34.8%増）、営業損失は2千5百万円（前連結会計年度は営業損失4千7百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済見通しにつきましては、本年3月11日に発生した東日本大震災による直接被害及び間接被害の全容が未だに見えず、先行きが不透明な状況が続いておりますが、平成23年度後半におきましては、公共投資や設備投資等の復興需要が顕在化してくるものと思われれます。しかしながら、個人消費につきましては、関東地区での夏場の電力供給問題や、それに伴う生産活動の落ち込み及び雇用者報酬の減少等の下振れ要因があり、低調に推移するものと思われれます。

また、世界経済につきましては、米国・欧州共に新興国向けの輸出が引き続き増加傾向に推移するものの、中東・北アフリカの政情不安の長期化に伴う原油価格の高騰が、景気の下押し要因となるリスクを含んでいるものと思われれます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数がリーマンショック以降回復基調にて推移しておりましたが、震災の影響による中長期的な建築資材の不足が懸念されると共に、東北地方を中心とする建設労働力の不足といった不安要素があり、今後も低水準で推移するものと思われれます。また、既存の戸建住宅や集合住宅におきましては、より新しいセキュリティシステムを取り入れたいというニーズの高まりはあるものの、震災の影響により損壊した建物の修繕等からリニューアル時期の見直しが行われる可能性があるものと思われれます。

一方、ケア市場におきましては、国が進める医療施設耐震化に伴う交付金や介護基盤の緊急整備、地域医療再生等の基金が予算化され、ケア関連施設の新設着工件数の増加が期待されていましたが、現時点での見通しは困難な状況であり、今後の景気動向に引き続き注意を払う必要があるものと思われれます。

当社はこのような環境の中で、戸建住宅市場におきましては、超広角レンズの採用により玄関子機のほぼ真横まで映し出すことができ、セキュリティ性を向上させたテレビドアホン“ROCOワイド”シリーズを中心として、ハウスメーカーやホームビルダー等での仕様化、採用化を積極的に進めるとともに、市場ニーズに対応した新商品開発を進めてまいります。

集合住宅市場におきましては、集合住宅システム“DASH WISM（ダッシュ ウィズム）”の販売を積極的に行ってまいります。

また、既設集合住宅におきましては、メンテナンス付リースを分譲集合住宅に続いて賃貸集合住宅向けに“安心パックリースⅡ”として用意し、これらを積極的に提案するとともに、管理会社への営業活動の強化により、リニューアル市場における売上の拡大を図ってまいります。

ケア市場におきましては、基幹病院への指名化活動を強化することで受注件数を増加させるとともに、介護基盤の緊急整備に基づく高齢者施設の受注活動を積極的に行ってまいります。更に既設の施設に対しては、電話設備ディーラーとの連携による施設の付加価値向上のためのリニューアル提案を

積極的に行うことにより、ケアリニューアル市場の受注拡大に繋げてまいります。

海外市場におきましては、全世界に向けて新たに業務用システムとして本年2月に発売いたしました“IPネットワーク対応インターホンシステム「ISシステム」”を積極的に提案・販売してまいります。IP技術とテレビインターホン機能を融合することで、広域の拠点間のコミュニケーションとセキュリティを実現したシステムで市場開拓を進めてまいります。また、欧州市場で好評を得ている“GHシステム”の機能を市場ニーズに対応し拡張させるとともに、デザインを一新した“GTシステム”を積極的に展開してまいります。更に、今後も引き続き地域のニーズを捉えた新商品の開発を積極的に行ってまいります。販売面におきましては、昨年、駐在事務所を開設いたしましたシンガポールをアジアでの活動拠点とするべく準備を進めてまいります。更に中国市場の開拓を目指して、日系企業及び現地企業への営業活動を強化し、大型物件での指名化活動を行ってまいります。また、海外市場への営業活動を強化し、新規販売チャンネルやマーケットの開拓を行い、販路を拡大するとともに、新商品の市場浸透活動を積極的に行い、売上の拡大を図ってまいります。

尚、新たな国内市場の開拓といたしましては、業務市場に対してネットワーク技術を用いたIPシステムを海外市場と同様に浸透させ、売上の拡大を図るとともに、今後、当社におけるネットワーク対応事業の基盤作りを推進してまいります。

一方、市場競争の激化に対応するため、一層のコストの削減等を図り利益の確保に努めてまいります。

年度方針である「一人ひとりが能力を高め、活力ある体質を作り、更なるチャレンジにより目標を達成する。」のもと、一人ひとりが自立的に率先して動くことで会社を強い体質にし、商品戦略や投資などにおいては選択と集中を進め、新築市場、リニューアル市場、海外市場のそれぞれの市場売上をバランスよく拡大するとともに、新たな市場開拓を積極的に行うことにより、安定的な経営を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、総資産の状況)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は312億7千7百万円(前連結会計年度末312億6千4百万円)となり1千2百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が7億2千9百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4億6千7百万円増加、たな卸資産が3億4千5百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は138億7千5百万円(前連結会計年度末141億5千2百万円)となり2億7千7百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が1億4千8百万円増加したものの、有形固定資産が3億8千万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は48億9千万円(前連結会計年度末39億2千4百万円)となり9億6千6百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が5億2千万円増加、未払費用が3億7百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は16億7千8百万円(前連結会計年度末15億7千1百万円)となり1億7百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金が9千1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は385億8千3百万円(前連結会計年度末399億2千1百万円)となり13億3千8百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が3億3千3百万円減少、

自己株式が4億4百万円増加、その他有価証券評価差額金が9千9百万円減少、為替換算調整勘定が4億2千8百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億8千万円減少し、148億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、売上債権の増加6億1千万円があったものの、税金等調整前当期純利益は4億1千5百万円となり、減価償却費5億5千4百万円、仕入債務等の増加5億8千1百万円などにより、9億5千9百万円の収入（前連結会計年度比28億9千2百万円収入減、75.1%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、定期預金の払戻による収入3億9千4百万円、有価証券の償還による収入8億円があったものの、定期預金の預入による支出3億9千4百万円、有形固定資産の取得による支出2億6千5百万円、投資有価証券の取得による支出9億2千7百万円などにより、4億7千6百万円の支出（前連結会計年度比4億5百万円支出減、46.0%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、自己株式の取得による支出4億4百万円、当社の配当金支払額4億8千万円などにより、9億4百万円の支出（前連結会計年度比4億9千9百万円支出増、123.2%増）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	83.0%	84.4%	85.5%	85.9%	83.6%
時価ベースの自己資本比率	93.4%	61.2%	69.6%	69.1%	58.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	35.8%	18.1%	29.2%	22.6%	91.9%
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	366.1	566.7	363.5	569.7	149.6

(注) 1. 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討してまいりたいと考えており、内部留保についても、研究開発設備の拡充や新技術取得、海外生産拠点の拡大・販売拠点の拡充など積極的な事業投資に向けると共に、資本効率の向上へも活用していく考えであります。こうした考えのもと、期末配当につきましては当初の予定通り1株当たり15円とさせていただき、中間配当1株当たり10円とあわせて年間で1株当たり25円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても年間で1株当たり25円の配当を念頭においております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。また、当社及び連結子会社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

①新設住宅市場への依存過多

当社及び連結子会社の売上のうち、約6割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく海外の販売を強化するとともにリニューアル市場での売上拡大に注力いたしております。

②品質問題の発生

当社及び連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③法令等の違反

当社及び連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、個人情報保護法等の法令及び企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令等違反が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権の紛争

当社及び連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との間で知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害の発生

当社及び連結子会社は、国内及び海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥国際情勢の不安

当社及び連結子会社は、海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器及び情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

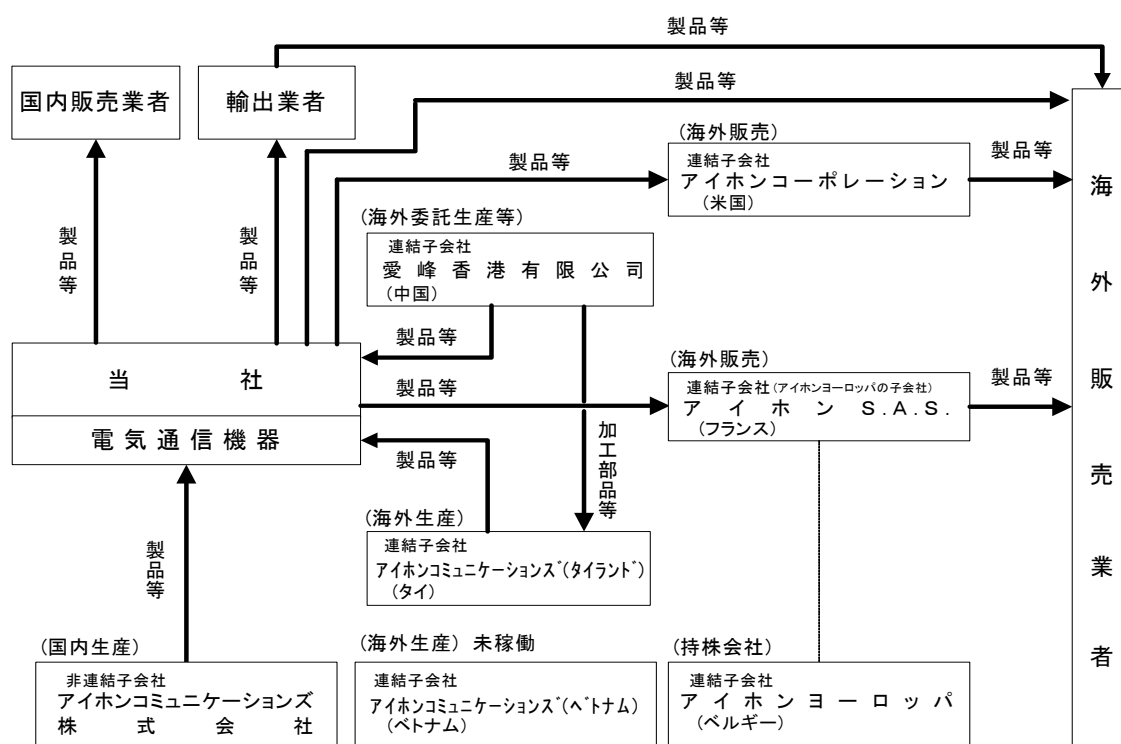
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、新たな海外生産拠点として平成19年10月にアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)を設立し、平成21年4月の稼働を予定しておりましたが、昨今の業績状況を勘案し稼働を延期いたしておりました。しかしながら、現在稼働中であるアイホンコミュニケーションズ(タイランド)の生産量増加等の状況から判断し、早期の稼働を目指して、現在、準備を進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成23年3月末現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンを中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、自社ブランドを基本とし、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる商品を世に送り出し、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、国内だけでなく広く世界約70カ国に輸出をいたしております。企業グループ発展のためには、国内の事業基盤の強化のみならず、海外における販売体制の強化、グローバルな生産体制の構築など海外展開の強化を進め、収益構造やコスト構造の改善を進めることが重要であると認識しております。具体的な経営指標については、ROE（自己資本当期純利益率）の改善を念頭においた考え方にに基づき検討を進めております。

(3) 長期的な経営戦略及び課題

国内の住宅市場では、新設住宅着工戸数の大幅な増加は期待できませんが、付加価値の高い機能を搭載した集合住宅システムやテレビドアホン等の新商品を積極的に投入することで販売の拡大を目指します。またケア市場におきましては、病院だけでなく、高齢者施設や高齢者住宅並びに在宅介護の市場にむけて他のメーカーとのアライアンスによる商品開発と販売の拡大に努めてまいります。

当社ではインターホン設備の取り替え需要の高まりに対応するため、更新時期を迎えている集合住宅に対して最適なシステムをご提案するといったソリューション営業を積極的に推進することでリニューアル市場における売上拡大を図ってまいります。同様に病院・高齢者施設等においても、より付加価値の高い設備への更新を積極的に提案してまいります。

海外市場におきましては、主力販売地域の北米と欧州における販売を強化するとともに、各地域のニーズに合った商品の開発を積極的に進めてまいります。その他の地域についても販売体制の整備や販売政策を浸透させて売上を拡大していくとともに、新たなチャンネルやマーケットの開拓を行ってまいります。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に対応するために、一層のコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、新築国内市場に偏った売上構成を見直し、新築市場とリニューアル市場、そして海外市場の3つの柱の売上をバランスよく拡大することで安定的な経営を目指してまいります。このバランス経営を推進するために、商品戦略や投資などにおいて選択と集中を進めてまいります。

開発面におきましては、市場のニーズに合わせた研究開発に重点をおいて取り組むとともに長期的な視点に立った基礎的研究も同時に行ってまいります。

また、生産面では海外生産比率を高めコスト競争力のある商品を生産してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,292	13,563
受取手形及び売掛金	7,507	7,974
有価証券	2,520	2,520
製品	2,875	2,689
仕掛品	1,208	1,396
原材料	1,939	2,282
繰延税金資産	680	797
その他	340	112
貸倒引当金	△101	△60
流動資産合計	31,264	31,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,347	5,310
減価償却累計額	△3,464	△3,603
建物及び構築物（純額）	1,882	1,707
機械装置及び運搬具	1,122	1,030
減価償却累計額	△777	△776
機械装置及び運搬具（純額）	345	253
工具、器具及び備品	5,647	5,562
減価償却累計額	△5,080	△5,156
工具、器具及び備品（純額）	566	406
土地	※2 2,466	※2 2,457
リース資産	53	53
減価償却累計額	△14	△25
リース資産（純額）	39	28
建設仮勘定	12	78
有形固定資産合計	5,312	4,931
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,762	※1 7,645
繰延税金資産	418	566
その他	※2 659	※2 766
貸倒引当金	△1	△34
投資その他の資産合計	8,839	8,943
固定資産合計	14,152	13,875
資産合計	45,416	45,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	977	1,498
リース債務	15	13
未払法人税等	233	230
製品保証引当金	196	207
その他	2,500	2,939
流動負債合計	3,924	4,890
固定負債		
リース債務	38	24
繰延税金負債	1	0
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	346	438
資産除去債務	—	18
その他	1,026	1,039
固定負債合計	1,571	1,678
負債合計	5,495	6,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,947	32,614
自己株式	△2,475	△2,880
株主資本合計	41,244	40,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	365
土地再評価差額金	※2 △2,371	※2 △2,371
為替換算調整勘定	△312	△740
その他の包括利益累計額合計	△2,218	△2,746
少数株主持分	896	824
純資産合計	39,921	38,583
負債純資産合計	45,416	45,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	30,691	31,261
売上原価	※2 18,036	※2 18,301
売上総利益	12,654	12,960
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,968	※1, ※2 12,465
営業利益	685	494
営業外収益		
受取利息	63	56
受取配当金	74	78
受取家賃	38	41
受託開発収入	52	36
その他	132	156
営業外収益合計	361	369
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	172	173
為替差損	75	18
受託開発費用	27	14
その他	44	48
営業外費用合計	327	261
経常利益	720	603
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 3
固定資産除却損	※5 7	※5 4
投資有価証券評価損	93	165
貸倒引当金繰入額	0	—
会員権評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
特別損失合計	101	187
税金等調整前当期純利益	628	415
法人税、住民税及び事業税	312	448
法人税等調整額	△279	△207
法人税等合計	33	241
少数株主損益調整前当期純利益	—	174
少数株主利益	32	27
当期純利益	562	146

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△99
為替換算調整勘定	—	△523
その他の包括利益合計	—	※2 △623
包括利益	—	※1 △449
親会社株主に係る包括利益	—	△381
少数株主に係る包括利益	—	△68

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388	5,388
資本剰余金		
前期末残高	5,383	5,383
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383	5,383
利益剰余金		
前期末残高	32,769	32,947
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△480
当期純利益	562	146
当期変動額合計	177	△333
当期末残高	32,947	32,614
自己株式		
前期末残高	△2,474	△2,475
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△404
当期変動額合計	△1	△404
当期末残高	△2,475	△2,880
株主資本合計		
前期末残高	41,067	41,244
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△480
当期純利益	562	146
自己株式の取得	△1	△404
当期変動額合計	176	△738
当期末残高	41,244	40,506

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	410	△99
当期変動額合計	410	△99
当期末残高	464	365
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,371	△2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,371	△2,371
為替換算調整勘定		
前期末残高	△267	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44	△428
当期変動額合計	△44	△428
当期末残高	△312	△740
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,584	△2,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	365	△528
当期変動額合計	365	△528
当期末残高	△2,218	△2,746
少数株主持分		
前期末残高	919	896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23	△71
当期変動額合計	△23	△71
当期末残高	896	824
純資産合計		
前期末残高	39,402	39,921
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△480
当期純利益	562	146
自己株式の取得	△1	△404
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	342	△599
当期変動額合計	518	△1,338
当期末残高	39,921	38,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	628	415
減価償却費	594	554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△1
前払年金費用の増減額 (△は増加)	127	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	102
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△42	11
受取利息	△63	△56
受取配当金	△74	△78
為替差損益 (△は益)	△12	△18
支払利息	6	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	93	165
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	3
有形固定資産除却損	7	4
会員権評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
売上債権の増減額 (△は増加)	1,496	△610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,424	△470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△246	581
その他	△113	691
小計	3,841	1,314
利息及び配当金の受取額	139	136
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△121	△485
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,852	959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△855	△394
定期預金の払戻による収入	420	394
有価証券の取得による支出	△99	△99
有価証券の償還による収入	720	800
有形固定資産の取得による支出	△367	△265
有形固定資産の売却による収入	39	0
投資有価証券の取得による支出	△756	△927
投資有価証券の売却による収入	15	15
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882	△476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△404
リース債務の返済による支出	△15	△15
配当金の支払額	△384	△480
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	△904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△258
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,496	△680
現金及び現金同等物の期首残高	13,051	15,547
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,547	※ 14,866

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項は、ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 6社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)、アイホンS. A. S. (ロ)非連結子会社名 アイホンコミュニケーションズ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (ハ)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。	(イ)連結子会社の数 6社 同左 (ロ)非連結子会社名 同左 (ハ) 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ㈱)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 其他有価証券 時価のある…決算期末日の市場 ものの 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のない…移動平均法に基づ ものの く原価法 なお、債券のうち「取得価額」 と「債券金額」との差額の性格が 金利の調整と認められるものにつ いては、移動平均法に基づく償却 原価法(定額法)により原価を算定 しております。 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 商品・製品・…主として先入先出 仕掛品・原材料 法に基づく原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に よる簿価切下げの 方法により算定) 補助材料………最終仕入原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に よる簿価切下げの 方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産…当社については定 率法 連結子会社につい ては主として定額 法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ) リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 製品保証引当金 当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 製品保証引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 同左
	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (ロ) その他の工事 工事完成基準	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 (ロ) その他の工事 同左
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 (輸入債務) (ハ)ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(7) —————	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17百万円であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 727百万円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 727百万円
※2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△749百万円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、178百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。	※2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△839百万円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、178百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。
3 受取手形裏書譲渡高 719百万円	3 受取手形裏書譲渡高 873百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 896百万円 アフターサービス費 1,105百万円 製品保証引当金繰入 124百万円 貸倒引当金繰入 52百万円 給与手当及び賞与 4,800百万円 退職給付費用 389百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 973百万円 アフターサービス費 1,099百万円 製品保証引当金繰入 148百万円 貸倒引当金繰入 8百万円 給与手当及び賞与 5,039百万円 退職給付費用 321百万円
※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 484百万円 当期総製造費用 997百万円 計 1,482百万円	※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 680百万円 当期総製造費用 1,091百万円 計 1,772百万円
※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 9百万円	※3 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 0百万円
※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 5百万円 計 7百万円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 3百万円 計 4百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	927百万円
少数株主に係る包括利益	△18百万円
計	909百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	410百万円
為替換算調整勘定	△95百万円
計	314百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	—	—	20,674,128
合計	20,674,128	—	—	20,674,128
自己株式				
普通株式	1,455,558	644	—	1,456,202
合計	1,455,558	644	—	1,456,202

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる644株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	192	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	—	—	20,674,128
合計	20,674,128	—	—	20,674,128
自己株式				
普通株式	1,456,202	308,081	—	1,764,283
合計	1,456,202	308,081	—	1,764,283

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による307,800株及び単元未満株式の買取りによる281株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	192	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,292百万円	現金及び預金勘定 13,563百万円
有価証券のうち運用期間が3ヵ月 以内の投資信託、公社債投信、 譲渡性預金、短期社債 1,678百万円	有価証券のうち運用期間が3ヵ月 以内の投資信託、公社債投信、 譲渡性預金 1,678百万円
計 15,970百万円	計 15,241百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △423百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △374百万円
現金及び現金同等物 15,547百万円	現金及び現金同等物 14,866百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,899	3,131	—	2,660	30,691	—	30,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,201	5	5,446	368	9,022	(9,022)	—
計	28,100	3,137	5,446	3,029	39,713	(9,022)	30,691
営業費用	27,916	3,026	5,428	2,970	39,341	(9,336)	30,005
営業利益	184	110	18	59	372	313	685
II 資産	39,171	2,579	3,622	3,140	48,513	(3,097)	45,416

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度790百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

2 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

3 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	3,131	3,776	6,908
II 連結売上高	—	—	30,691
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.2%	12.3%	22.5%

(注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国において愛峰香港が製品や加工部品等の委託生産を行っております。また、北米においてアイホンコーポレーションが、欧州においてアイホンS. A. S. が販売しております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品(部品)について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製造(又は仕入)・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,899	3,131	2,660	—	30,691	—	30,691	—	30,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,201	5	—	5,446	8,653	368	9,022	△ 9,022	—
計	28,100	3,137	2,660	5,446	39,344	368	39,713	△9,022	30,691
セグメント利益又は損失(△)	184	110	106	18	419	△47	372	313	685
セグメント資産	39,171	2,579	1,991	3,622	47,365	1,148	48,513	△3,097	45,416
セグメント負債	4,932	388	796	402	6,520	36	6,556	△1,061	5,495
その他の項目									
減価償却費	332	28	11	142	515	37	553	—	553
受取利息	54	1	1	0	57	7	65	△1	63
支払利息	6	—	1	0	8	—	8	△2	6
特別利益	9	—	—	0	9	—	9	△0	9
特別損失	99	0	0	1	101	—	101	—	101
税金費用	116	41	28	△0	185	△0	185	△151	33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	224	19	6	47	298	69	368	—	368

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナムの現地法人の事業活動を含んでいます。

但し、ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。昨今の業績状況を勘案し、稼働を当面の間、延期いたしております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度790百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,674	3,098	2,488	—	31,261	—	31,261	—	31,261
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,410	8	—	5,301	8,720	497	9,217	△ 9,217	—
計	29,085	3,106	2,488	5,301	39,981	497	40,479	△ 9,217	31,261
セグメント 利益又は損失(△)	442	74	107	△ 175	448	△ 25	423	71	494
セグメント 資産	39,510	2,441	2,028	3,607	47,588	1,014	48,602	△3,450	45,152
セグメント 負債	5,795	426	813	695	7,730	45	7,776	△1,207	6,568
その他の項目									
減価償却費	300	30	17	140	489	29	519	—	519
受取利息	50	0	1	0	53	4	57	△0	56
支払利息	6	—	1	0	7	—	7	△1	6
特別利益	—	—	0	0	0	—	0	—	0
特別損失	183	0	0	3	187	—	187	—	187
税金費用	194	42	41	△45	232	1	233	7	241
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	117	1	3	141	264	1	265	—	265

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナムの現地法人の事業活動を含んでいます。

但し、ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしましたが、昨今の業績状況等を勘案し、稼働を延期いたしておりました。しかしながら、現在稼働中であるアイホンコミュニケーションズ(タイランド)の生産量増加等の状況から判断し、早期の稼働を目指して、現在、準備を進めております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度512百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	外部顧客への売上高
一般インターホン機器	3,408
セキュリティインターホン機器	1,912
テレビインターホン機器	17,915
ケアインターホン機器	3,988
情報通信機器	725
その他	3,310
合計	31,261

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
24,628	3,098	2,491	1,043	31,261

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
3,760	705	466	4,931

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ等の事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>259</td><td>166</td><td>93</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>263</td><td>169</td><td>93</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具及び備品	259	166	93	機械装置及び運搬具	3	2	0	合計	263	169	93	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>214</td><td>163</td><td>50</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8</td><td>0</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>222</td><td>164</td><td>58</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具及び備品	214	163	50	機械装置及び運搬具	8	0	7	合計	222	164	58
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
工具、器具及び備品	259	166	93																																						
機械装置及び運搬具	3	2	0																																						
合計	263	169	93																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
工具、器具及び備品	214	163	50																																						
機械装置及び運搬具	8	0	7																																						
合計	222	164	58																																						
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 43百万円 一年超 50百万円 合計 93百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 37百万円 一年超 21百万円 合計 58百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 75百万円 減価償却費相当額 75百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 47百万円 減価償却費相当額 47百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	24百万円	貸倒引当金	10百万円
たな卸資産評価損	51百万円	たな卸資産評価損	27百万円
未払賞与	300百万円	未払賞与	411百万円
未払費用	54百万円	未払費用	86百万円
未払事業税	26百万円	未払事業税	25百万円
製品保証引当金	78百万円	製品保証引当金	84百万円
未払事業所税	11百万円	未払事業所税	11百万円
たな卸資産の未実現利益消去	151百万円	たな卸資産の未実現利益消去	144百万円
その他	12百万円	その他	11百万円
繰延税金資産 小計	711百万円	繰延税金資産 小計	811百万円
評価性引当額	△28百万円	評価性引当額	△12百万円
繰延税金資産 合計	682百万円	繰延税金資産 合計	799百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	△0百万円	圧縮記帳準備金	△0百万円
その他	△1百万円	その他	△1百万円
繰延税金負債 合計	△1百万円	繰延税金負債 合計	△1百万円
繰延税金資産の純額	680百万円	繰延税金資産の純額	797百万円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	178百万円	退職給付引当金	258百万円
未払役員退職金	61百万円	未払役員退職金	61百万円
貸倒引当金	0百万円	貸倒引当金	6百万円
減価償却費	528百万円	減価償却費	531百万円
投資有価証券評価損	111百万円	投資有価証券評価損	178百万円
会員権評価損	27百万円	会員権評価損	27百万円
その他	12百万円	その他	12百万円
繰延税金資産 小計	919百万円	繰延税金資産 小計	1,077百万円
評価性引当額	△208百万円	評価性引当額	△289百万円
繰延税金資産 合計	711百万円	繰延税金資産 合計	787百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	△7百万円	圧縮記帳準備金	△7百万円
減価償却費	△11百万円	減価償却費	△4百万円
その他有価証券評価差額金	△274百万円	その他有価証券評価差額金	△208百万円
繰延税金負債 合計	△293百万円	繰延税金負債 合計	△221百万円
繰延税金資産の純額	418百万円	繰延税金資産の純額	566百万円
(固定負債)		(固定負債)	
繰延税金負債		繰延税金負債	
減価償却費	△1百万円	減価償却費	△0百万円
繰延税金負債 合計	△1百万円	繰延税金負債 合計	△0百万円
繰延税金負債の純額	△1百万円	繰延税金負債の純額	△0百万円
再評価に係る繰延税金資産	1,055百万円	再評価に係る繰延税金資産	1,055百万円
評価性引当額	△1,055百万円	評価性引当額	△1,055百万円
再評価に係る繰延税金負債	△157百万円	再評価に係る繰延税金負債	△157百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△157百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△157百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.14%	法定実効税率	40.55%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.91%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.81%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.33%
住民税均等割	7.26%	住民税均等割	10.89%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△8.55%	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△22.73%
評価性引当額の増減	4.85%	評価性引当額の増減	15.70%
在外子会社の税率の違い等による影響	△8.82%	在外子会社の税率の違い等による影響	10.44%
未実現利益に対する税効果不適用	△31.42%	その他	0.68%
その他	3.84%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.40%		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,760	2,028	732
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,602	1,579	22
	② 社債	1,945	1,900	44
	(3) その他	178	148	29
	小計	6,486	5,657	829
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	487	529	△41
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	99	99	△0
	② 社債	110	110	△0
	(3) その他	2,018	2,064	△46
	小計	2,716	2,804	△88
合計		9,202	8,462	740

当連結会計年度において、その他有価証券について93百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,081百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,250	1,546	703
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,292	1,279	12
	② 社債	1,729	1,699	29
	(3) その他	169	143	25
	小計	5,442	4,670	771
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	903	1,036	△133
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	299	300	△0
	② 社債	501	503	△2
	(3) その他	2,093	2,154	△60
	小計	3,797	3,994	△196
合計		9,239	8,664	574

当連結会計年度において、その他有価証券について165百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 926百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項は、ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(イ) 退職給付債務	△3,800百万円	△3,969百万円
(ロ) 年金資産	2,802百万円	2,986百万円
(ハ) 未積立退職給付債務 (イ) + (ロ)	△998百万円	△982百万円
(ニ) 未認識数理計算上の差異	52百万円	120百万円
(ホ) 未認識過去勤務債務	599百万円	423百万円
(ヘ) 退職給付引当金 (ハ) + (ニ) + (ホ)	△346百万円	△438百万円

3 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(イ) 勤務費用	234百万円	221百万円
(ロ) 利息費用	90百万円	85百万円
(ハ) 期待運用収益	△58百万円	△66百万円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	79百万円	178百万円
(ホ) 過去勤務債務の費用処理額	176百万円	14百万円
(ト) 退職給付費用 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ)	522百万円	432百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(ロ) 割引率	2.00%～5.96%	2.00%～5.33%
(ハ) 期待運用収益率	2.00%～7.00%	2.00%～7.00%
(ニ) 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	5年 同左
(ホ) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として5年 同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,030円68銭	1株当たり純資産額 1,996円80銭
1株当たり当期純利益 29円26銭	1株当たり当期純利益 7円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	39,921	38,583
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	896	824
(うち少数株主持分(百万円))	(896)	(824)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,025	37,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,217,926	18,909,845

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	562	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	562	146
普通株式の期中平均株式数(株)	19,218,167	19,128,328

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,151	10,192
受取手形	2,444	2,540
売掛金	※1 4,518	※1 5,026
有価証券	2,520	2,520
製品	2,161	1,872
仕掛品	475	569
原材料	1,860	1,726
前渡金	185	—
前払費用	60	32
繰延税金資産	502	632
その他	88	28
貸倒引当金	△51	△21
流動資産合計	24,917	25,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,329	4,372
減価償却累計額	△3,130	△3,235
建物（純額）	1,198	1,137
構築物	88	88
減価償却累計額	△75	△77
構築物（純額）	13	11
機械及び装置	675	616
減価償却累計額	△567	△539
機械及び装置（純額）	108	77
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	△31	△33
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	4,538	4,529
減価償却累計額	△4,276	△4,357
工具、器具及び備品（純額）	261	172
土地	※2 2,326	※2 2,327
リース資産	53	53
減価償却累計額	△14	△25
リース資産（純額）	39	28
建設仮勘定	5	1
有形固定資産合計	3,959	3,760
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,035	6,917
関係会社株式	3,080	3,080
破産更生債権等	0	33
長期前払費用	1	15
繰延税金資産	359	452
敷金及び保証金	262	260
その他	※2 346	※2 415
貸倒引当金	△1	△34
投資その他の資産合計	11,085	11,141
固定資産合計	15,044	14,901
資産合計	39,962	40,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 994	※1 1,263
リース債務	15	13
未払金	727	845
未払費用	1,150	1,502
未払法人税等	233	211
未払消費税等	44	65
前受金	16	28
預り金	34	34
製品保証引当金	196	207
その他	28	36
流動負債合計	3,442	4,209
固定負債		
リース債務	38	24
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	267	347
資産除去債務	—	18
長期預り保証金	874	887
その他	152	152
固定負債合計	1,490	1,586
負債合計	4,932	5,795

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金		
資本準備金	5,383	5,383
資本剰余金合計	5,383	5,383
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金	12	11
研究開発積立金	2,080	2,180
配当積立金	1,040	1,090
別途積立金	11,600	11,900
繰越利益剰余金	13,527	12,780
利益剰余金合計	28,639	28,341
自己株式	△2,475	△2,880
株主資本合計	36,936	36,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	365
土地再評価差額金	※2 △2,371	※2 △2,371
評価・換算差額等合計	△1,906	△2,006
純資産合計	35,029	34,227
負債純資産合計	39,962	40,023

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	28,100	29,085
売上原価		
製品期首たな卸高	2,748	2,161
当期製品製造原価	※2, ※3 16,117	※2, ※3 16,488
工事仕入高	1,070	1,216
合計	19,936	19,867
製品期末たな卸高	※1 2,161	※1 1,872
売上原価合計	17,775	17,994
売上総利益	10,325	11,090
販売費及び一般管理費		
販売促進費	527	571
運賃及び荷造費	320	327
貸倒引当金繰入額	48	6
給料手当及び賞与	4,178	4,418
退職給付費用	294	305
福利厚生費	728	788
地代家賃	422	432
賃借料	101	100
事業税	45	47
租税公課	72	79
消耗品費	123	125
修繕費	158	130
アフターサービス費	1,105	1,099
製品保証引当金繰入額	124	148
研究開発費	※3 484	※3 680
減価償却費	105	102
その他	1,298	1,285
販売費及び一般管理費合計	10,140	10,648
営業利益	184	442
営業外収益		
受取利息	※2 7	※2 4
有価証券利息	46	46
受取配当金	※2 133	※2 94
受取家賃	38	41
受取ロイヤリティー	100	100
受託開発収入	52	36
その他	31	55
営業外収益合計	409	378

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	171	172
為替差損	23	27
受託開発費用	27	14
その他	42	39
営業外費用合計	272	259
経常利益	321	560
特別利益		
固定資産売却益	※4 9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	※6 5	※6 3
投資有価証券評価損	93	165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
会員権評価損	—	0
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	99	183
税引前当期純利益	231	377
法人税、住民税及び事業税	241	351
法人税等調整額	△125	△156
法人税等合計	116	194
当期純利益	115	182

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388	5,388
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,383	5,383
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383	5,383
資本剰余金合計		
前期末残高	5,383	5,383
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383	5,383
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379	379
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金		
前期末残高	13	12
当期変動額		
圧縮記帳準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12	11
研究開発積立金		
前期末残高	1,980	2,080
当期変動額		
研究開発積立金の積立	100	100
当期変動額合計	100	100
当期末残高	2,080	2,180
配当積立金		
前期末残高	990	1,040
当期変動額		
配当積立金の積立	50	50
当期変動額合計	50	50
当期末残高	1,040	1,090

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	11,300	11,600
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	11,600	11,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,245	13,527
当期変動額		
研究開発積立金の積立	△100	△100
配当積立金の積立	△50	△50
別途積立金の積立	△300	△300
剰余金の配当	△384	△480
当期純利益	115	182
圧縮記帳準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	△718	△747
当期末残高	13,527	12,780
利益剰余金合計		
前期末残高	28,908	28,639
当期変動額		
研究開発積立金の積立	—	—
配当積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△384	△480
当期純利益	115	182
圧縮記帳準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△269	△297
当期末残高	28,639	28,341
自己株式		
前期末残高	△2,474	△2,475
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△404
当期変動額合計	△1	△404
当期末残高	△2,475	△2,880
株主資本合計		
前期末残高	37,206	36,936
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△480
当期純利益	115	182
自己株式の取得	△1	△404
当期変動額合計	△270	△702
当期末残高	36,936	36,233

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	410	△99
当期変動額合計	410	△99
当期末残高	464	365
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,371	△2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,371	△2,371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,316	△1,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	410	△99
当期変動額合計	410	△99
当期末残高	△1,906	△2,006
純資産合計		
前期末残高	34,889	35,029
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△480
当期純利益	115	182
自己株式の取得	△1	△404
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	410	△99
当期変動額合計	139	△802
当期末残高	35,029	34,227

(4) 継続企業の前提に関する注記

当該事項は、ありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 補助材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 補助材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 長期前払費用 均等額償却 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 長期前払費用 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
7 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (2) その他の工事 工事完成基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 (2) その他の工事 同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引(輸入債務) (3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の摘要) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は14百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17百万円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 売掛金 527百万円 買掛金 506百万円	※1 関係会社に係る注記 売掛金 643百万円 買掛金 581百万円
※2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額………△749百万円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、178百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。	※2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額………△839百万円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、178百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。
3 受取手形裏書譲渡高 719百万円	3 受取手形裏書譲渡高 873百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が売上原価に含まれております。 28百万円	※1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が売上原価に含まれております。 28百万円
※2 関係会社との取引高 仕入高 6,244百万円 受取配当金 58百万円 受取利息 1百万円	※2 関係会社との取引高 仕入高 6,174百万円 受取配当金 16百万円 受取利息 0百万円
※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 484百万円 当期総製造費用 997百万円 計 1,482百万円	※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 680百万円 当期総製造費用 1,091百万円 計 1,772百万円
※4 固定資産売却益の内訳 建物 8百万円 機械及び装置 1百万円 計 9百万円	
※5 固定資産売却損の内訳 建物 0百万円	
※6 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 計 5百万円	※6 固定資産除却損の内訳 構築物 0百万円 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 2百万円 計 3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,455,558	644	—	1,456,202
合計	1,455,558	644	—	1,456,202

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる644株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,456,202	308,081	—	1,764,283
合計	1,456,202	308,081	—	1,764,283

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による307,800株及び単元未満株式の買取りによる281株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ等の事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>207</td><td>128</td><td>78</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具 及び備品	207	128	78	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>164</td><td>121</td><td>43</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具 及び備品	164	121	43
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																						
工具、器具 及び備品	207	128	78																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																						
工具、器具 及び備品	164	121	43																						
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 35百万円 一年超 43百万円 合計 78百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 29百万円 一年超 13百万円 合計 43百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 63百万円 減価償却費相当額 63百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37百万円 減価償却費相当額 37百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,080百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,080百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	19百万円		5百万円
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	39百万円		19百万円
	未払賞与		未払賞与
	300百万円		410百万円
	未払費用		未払費用
	54百万円		86百万円
	未払事業税		未払事業税
	26百万円		25百万円
	未払事業所税		未払事業所税
	11百万円		11百万円
	製品保証引当金		製品保証引当金
	78百万円		84百万円
	その他		その他
	2百万円		2百万円
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	532百万円		646百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△28百万円		△12百万円
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	503百万円		633百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳準備金		圧縮記帳準備金
	△0百万円		△0百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△1百万円		△0百万円
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	△1百万円		△1百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	502百万円		632百万円
	(固定資産)		(固定資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	108百万円		140百万円
	未払役員退職金		未払役員退職金
	61百万円		61百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	0百万円		6百万円
	減価償却費		減価償却費
	528百万円		531百万円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	111百万円		178百万円
	会員権評価損		会員権評価損
	27百万円		27百万円
	その他		その他
	12百万円		12百万円
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	850百万円		959百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△208百万円		△289百万円
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	641百万円		669百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳準備金		圧縮記帳準備金
	△7百万円		△7百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△274百万円		△208百万円
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	△282百万円		△1百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	359百万円		△217百万円
	(固定負債)		(固定負債)
	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産
	1,055百万円		1,055百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,055百万円		△1,055百万円
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	△157百万円		△157百万円
	再評価に係る繰延税金負債の純額		再評価に係る繰延税金負債の純額
	△157百万円		△157百万円

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.14%	法定実効税率	40.55%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.78%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.88%
住民税均等割	19.71%	住民税均等割	12.00%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△23.23%	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△25.05%
過年度法人税等	6.17%	評価性引当額の増減	17.31%
評価性引当額の増減	13.19%	その他	4.03%
外国税額控除	△5.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.61%
その他	4.69%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.22%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,822円76銭	1株当たり純資産額 1,810円01銭
1株当たり当期純利益 5円99銭	1株当たり当期純利益 9円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,029	34,227
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	35,029	34,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,217,926	18,909,845

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	115	182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	115	182
普通株式の期中平均株式数(株)	19,218,167	19,128,328

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項は、ありません。

② その他の役員の異動(平成23年6月29日付け予定)

・新任取締役候補

取締役 岡田 修(現 市場開発部長)

・退任予定取締役

常務取締役 堀田 透

取締役 安藤 正道(非常勤顧問 就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。